（様式第１１号　誓約書（法人の場合））

誓　　　　約　　　　書

　当法人（当社）は、建設発生土の処分場指定に関する要綱第５条による事前協議、又は第６条による指定申請に際し、自らが次のいずれにも該当しないことを誓約します。

 １ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有すると認められる者を含む。以下同じ。）となっている事業者

 ２ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団員を利用した事業者

 ３ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不正に与えた事業者

 ４ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際をするなど社会的に非難される関係を有している事業者

 ５ 下請契約、資材・原材料の購入契約、再委託契約その他の契約に当たり、その契約の相手方が前各号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結した事業者

 　　　年　月　日

 和歌山県知事　　　　　　　様

 所在地

 法人名

 代表者職氏名

（様式第１２号　誓約書（個人の場合））

誓　　　　約　　　　書

　私は、建設発生土の処分場指定に関する要綱第５条による事前協議、又は第６条による指定申請に際し、自らが次のいずれにも該当しないことを誓約します。

 １ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

 ２ 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団員を利用した者

 ３ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員に対して、金銭、物品その他の財産上の利益を不正に与えた者

 ４ 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際をするなど社会的に非難される関係を有している者

 ５ 下請契約、資材・原材料の購入契約、再委託契約その他の契約に当たり、その契約の相手方が前各号の規定に該当する者であると知りながら、当該契約を締結した者

 　　　年　月　日

 和歌山県知事　　　　　　　様

 住　所

 氏　名